

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日（休業日の場合は翌営業日） (年2回決算型) 原則として、毎年1月10日および7月10日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(毎月決算型) 第4作成期

第17期(決算日2016年8月10日) 第20期(決算日2016年11月10日)
第18期(決算日2016年9月12日) 第21期(決算日2016年12月12日)
第19期(決算日2016年10月11日) 第22期(決算日2017年1月10日)

(年2回決算型)

第4期(決算日2017年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2017年1月10日に決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
			分配金	騰落率		
第1 作成期	(設 定 日) 2015年2月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 586
	1期(2015年4月10日)	10,242	0	2.4	91.1	600
	2期(2015年5月11日)	10,060	45	△1.3	83.7	8,249
	3期(2015年6月10日)	10,457	45	4.4	93.3	17,378
	4期(2015年7月10日)	10,341	45	△0.7	93.9	19,283
第2 作成期	5期(2015年8月10日)	10,518	45	2.1	93.5	20,709
	6期(2015年9月10日)	9,828	45	△6.1	96.2	21,702
	7期(2015年10月13日)	10,156	45	3.8	92.8	23,310
	8期(2015年11月10日)	10,205	45	0.9	92.7	24,582
	9期(2015年12月10日)	9,943	45	△2.1	93.9	25,585
第3 作成期	10期(2016年1月12日)	9,691	45	△2.1	91.6	26,041
	11期(2016年2月10日)	9,197	45	△4.6	92.8	24,478
	12期(2016年3月10日)	9,135	45	△0.2	93.6	24,179
	13期(2016年4月11日)	8,894	45	△2.1	95.2	23,799
	14期(2016年5月10日)	8,975	45	1.4	93.5	23,043
	15期(2016年6月10日)	8,834	45	△1.1	94.3	20,914
第4 作成期	16期(2016年7月11日)	8,308	45	△5.4	94.8	19,289
	17期(2016年8月10日)	8,507	45	2.9	93.0	20,155
	18期(2016年9月12日)	8,709	45	2.9	90.8	22,438
	19期(2016年10月11日)	8,915	45	2.9	94.3	25,792
	20期(2016年11月10日)	9,114	45	2.7	90.7	28,826
	21期(2016年12月12日)	9,869	45	8.8	94.4	35,736
	22期(2017年1月10日)	9,800	45	△0.2	88.5	38,327

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第17期	(期 首) 2016年7月11日	円 8,308	%	—	% 94.8
	7月末	8,683		4.5	93.6
	(期 末) 2016年8月10日	8,552		2.9	93.0
第18期	(期 首) 2016年8月10日	8,507		—	93.0
	8月末	8,633		1.5	93.0
	(期 末) 2016年9月12日	8,754		2.9	90.8
第19期	(期 首) 2016年9月12日	8,709		—	90.8
	9月末	8,612		△1.1	93.5
	(期 末) 2016年10月11日	8,960		2.9	94.3
第20期	(期 首) 2016年10月11日	8,915		—	94.3
	10月末	8,940		0.3	92.5
	(期 末) 2016年11月10日	9,159		2.7	90.7
第21期	(期 首) 2016年11月10日	9,114		—	90.7
	11月末	9,529		4.6	89.4
	(期 末) 2016年12月12日	9,914		8.8	94.4
第22期	(期 首) 2016年12月12日	9,869		—	94.4
	12月末	9,841		△0.3	88.9
	(期 末) 2017年1月10日	9,845		△0.2	88.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（年2回決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
(設 定 日) 2015年4月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2015年7月10日)	10,232	0	2.3	93.6	5,933
2 期 (2016年1月12日)	9,847	0	△ 3.8	91.7	8,609
3 期 (2016年7月11日)	8,694	0	△11.7	95.0	7,790
4 期 (2017年1月10日)	10,566	0	21.5	88.5	14,326

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組入比率
(期 首) 2016年7月11日	円 8,694	% —	% 95.0
7 月 末	9,085	4.5	93.6
8 月 末	9,080	4.4	93.1
9 月 末	9,104	4.7	93.8
10 月 末	9,500	9.3	92.8
11 月 末	10,179	17.1	89.8
12 月 末	10,562	21.5	89.3
(期 末) 2017年1月10日	10,566	21.5	88.5

(注1) 騰落率は期首比です。

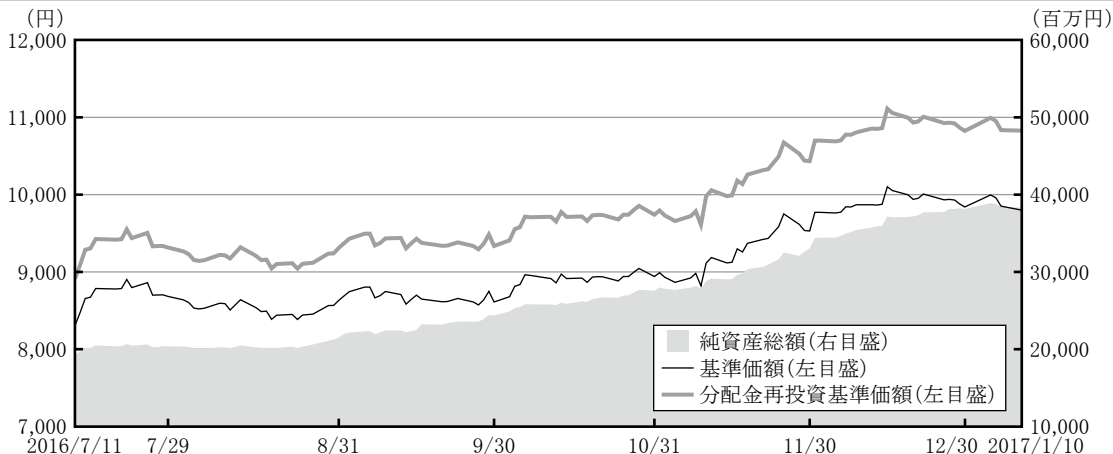
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

（毎月決算型）

基準価額等の推移について（第17期～第22期：2016年7月12日から2017年1月10日まで）



第17期首	8,308円
第22期末	9,800円（既払分配金270円）
騰落率	21.5%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

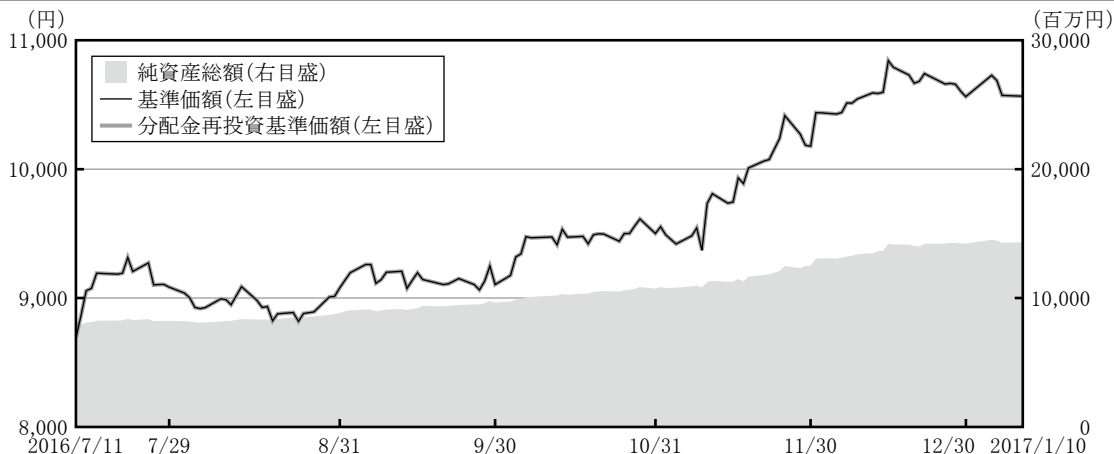
（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

高額紙幣廃止の影響で銀行預金が急増し、銀行の資金が債券市場に向かったことによりインドの債券利回りが大きく低下（債券価格は上昇）したことやクーポンからの収入に加えて、為替がインドルピー高円安となったことが基準価額の上昇要因となりました。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について（第4期：2016年7月12日から2017年1月10日まで）



第4期首	8,694円
第4期末	10,566円 (既払分配金0円)
騰落率	21.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

高額紙幣廃止の影響で銀行預金が急増し、銀行の資金が債券市場に向かったことによりインドの債券利回りが大きく低下（債券価格は上昇）したことやクーポンからの収入に加えて、為替がインドルピー高円安となったことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

○海外債券市況

消費者物価指数(CPI)上昇率の低下傾向が続いたことや、2016年10月上旬にインド準備銀行(RBI、中央銀行)による利下げが行われたことなどを背景に、インド債券市場は10月まで緩やかな上昇(利回りは低下)基調となりました。11月8日、モディ首相により高額紙幣廃止が発表されると、新紙幣との交換のため一旦旧紙幣が銀行に預け入れられ、その結果銀行預金が増加し、その資金が債券市場に向かったことから、債券価格は大幅高となりました。高額紙幣廃止の影響で一時的な消費停滞などが懸念され、利下げへの期待が高まっていましたが、12月初旬の金融政策決定会合では予想に反して政策金利が据え置かれたことから債券市場は反落(利回りは上昇)し、上げ幅を縮小しました。

○為替市況

インドルピーは、当(作成)期初から2016年11月初旬まで対米ドル、対円ともに狭いレンジ内で推移しました。米国大統領選挙ではトランプ氏が勝利し、世界的に米ドル買いの動きが強まるとルピーは対米ドルで下落しましたが、円も対米ドルで大きく下落したことから、対円では上昇しました。12月中旬から当(作成)期末にかけてはインドルピーは対円で軟調となり、上げ幅を若干縮小しました。

ポートフォリオについて

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

当ファンドは、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当(作成)期は、銀行や電力・公益セクター、国債の一部の銘柄の保有がプラス要因となりました。

投資行動としては、資金流入が続く中、主に銀行セクターの銘柄や国債の購入を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（毎月決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2016年7月12日 ～2016年8月10日	2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
（対基準価額比率）（％）	0.526	0.514	0.502	0.491	0.454	0.457
当期の収益 (円)	45	45	42	44	45	35
当期の収益以外 (円)	—	—	2	0	—	9
翌期繰越分配対象額 (円)	580	587	588	590	796	791

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) ー印は該当がないことを示しています。

（年2回決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第4期
	2016年7月12日 ～2017年1月10日
当期分配金 (円)	—
（対基準価額比率）（％）	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,072

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) ー印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インフレが落ち着いた状況となる中、2017年も追加利下げが行われる余地は十分にあるとみています。高額紙幣廃止の影響で一時的な景気の停滞が見られますが、商品価格の落ち着きを受けて関連企業の信用状況の改善が見込まれており、今後景気回復が勢いを増せば、全般的に企業の信用力の改善につながるものと期待されます。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

1万口当たりの費用明細

項目	第17期～第22期 2016/7/12 ～2017/1/10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.834%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,039円です。
（投信会社）	(37)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.406)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.021	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(0)	(0.004)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	77	0.855	

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 17 期 ～ 第 22 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	14,004,459	14,385,369	764,151	735,521

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2017年1月10日現在）

親投資信託残高

	前作成期末 (第16期末)	当 作 成 期 末 (第 22 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	21,313,148	34,553,456	38,554,746

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2017年1月10日現在の受益権総口数は、47,472,865千口です。

投資信託財産の構成

（2017年1月10日現在）

項 目	当 作 成 期 末 (第22期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	38,554,746	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148,129	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	38,702,875	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（52,225,332千円）の投資信託財産総額（52,986,036千円）に対する比率は98.6%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=115.96円、1インドルビー=1.71円です。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

特定資産の価格等の調査

（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

対象期間中（2016年7月12日～2017年1月10日）に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2016年8月10日)	(2016年9月12日)	(2016年10月11日)	(2016年11月10日)	(2016年12月12日)	(2017年1月10日)現在
項 目	第 17 期末	第 18 期末	第 19 期末	第 20 期末	第 21 期末	第 22 期末
(A) 資 産	20,464,857,951円	22,659,914,700円	26,021,474,639円	29,070,923,565円	36,253,054,949円	38,702,875,461円
コール・ローン等	174,645,201	73,378,248	66,086,600	64,061,672	304,850,385	148,128,826
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	20,290,212,750	22,586,536,452	25,955,388,039	29,006,861,893	35,948,204,564	38,554,746,635
(B) 負 債	309,282,305	221,581,274	228,884,300	244,458,793	516,083,430	375,665,071
未払収益分配金	106,623,222	115,946,270	130,190,224	142,329,401	162,945,205	175,989,051
未払解約金	174,645,201	73,378,248	66,086,600	64,061,672	304,850,385	148,128,826
未払信託報酬	27,728,775	31,657,529	31,731,983	36,906,422	46,821,083	49,797,707
未払利息	449	178	161	156	751	361
その他未払費用	284,658	599,049	875,332	1,161,142	1,466,006	1,749,126
(C) 純資産総額(A-B)	20,155,575,646	22,438,333,426	25,792,590,339	28,826,464,772	35,736,971,519	38,327,210,390
元 本	23,694,049,377	25,765,837,896	28,931,161,086	31,628,755,817	36,210,045,607	39,108,678,042
次期繰越損益金	△ 3,538,473,731	△ 3,327,504,470	△ 3,138,570,747	△ 2,802,291,045	△ 473,074,088	△ 781,467,652
(D) 受益権総口数	23,694,049,377口	25,765,837,896口	28,931,161,086口	31,628,755,817口	36,210,045,607口	39,108,678,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,507円	8,709円	8,915円	9,114円	9,869円	9,800円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第17期首元本額は23,217,417,234円、第17～22期中追加設定元本額は21,705,524,781円、第17～22期中一部解約元本額は5,814,263,973円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

第17期（自2016年7月12日至2016年8月10日）、第20期（自2016年10月12日至2016年11月10日）
 第18期（自2016年8月11日至2016年9月12日）、第21期（自2016年11月11日至2016年12月12日）
 第19期（自2016年9月13日至2016年10月11日）、第22期（自2016年12月13日至2017年1月10日）

項目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
(A) 配当等収益	△ 6,437円	△ 9,904円	△ 6,514円	△ 5,140円	△ 19,710円	△ 24,795円
支払利息	△ 6,437	△ 9,904	△ 6,514	△ 5,140	△ 19,710	△ 24,795
(B) 有価証券売買損益	560,962,998	648,645,183	768,850,861	801,470,765	2,680,925,632	△ 80,625,250
売買益	588,573,125	660,724,346	769,878,684	803,215,308	2,744,211,994	297,810
売買損	△ 27,610,127	△ 12,079,163	△ 1,027,823	△ 1,744,543	△ 63,286,362	△ 80,923,060
(C) 信託報酬等	△ 28,013,433	△ 31,971,920	△ 32,008,266	△ 37,192,232	△ 47,125,947	△ 50,080,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	532,943,128	616,663,359	736,836,081	764,273,393	2,633,779,975	△ 130,730,872
(E) 前期繰越損益金	△ 3,785,082,904	△ 3,237,590,798	△ 2,690,609,671	△ 2,045,188,568	△ 1,362,059,675	1,062,689,051
(F) 追加信託差損益金	△ 179,710,733	△ 590,630,761	△ 1,054,606,933	△ 1,379,046,469	△ 1,581,849,183	△ 1,537,436,780
(配当等相当額)	(959,860,889)	(1,098,259,524)	(1,298,996,852)	(1,464,821,253)	(1,760,147,846)	(2,058,390,582)
(売買損益相当額)	(△ 1,139,571,622)	(△ 1,688,890,285)	(△ 2,353,603,785)	(△ 2,843,867,722)	(△ 3,341,997,029)	(△ 3,595,827,362)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,431,850,509	△ 3,211,558,200	△ 3,008,380,523	△ 2,659,961,644	△ 310,128,883	△ 605,478,601
(H) 収益分配金	△ 106,623,222	△ 115,946,270	△ 130,190,224	△ 142,329,401	△ 162,945,205	△ 175,989,051
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,538,473,731	△ 3,327,504,470	△ 3,138,570,747	△ 2,802,291,045	△ 473,074,088	△ 781,467,652
追加信託差損益金	△ 179,710,733	△ 590,630,761	△ 1,062,390,511	△ 1,379,623,553	△ 1,581,849,183	△ 1,574,993,084
(配当等相当額)	(963,145,778)	(1,106,292,485)	(1,300,313,886)	(1,472,672,282)	(1,776,871,177)	(2,034,086,736)
(売買損益相当額)	(△ 1,142,856,511)	(△ 1,696,923,246)	(△ 2,362,704,397)	(△ 2,852,295,835)	(△ 3,358,720,360)	(△ 3,609,079,820)
分配準備積立金	412,687,084	407,025,691	401,331,051	396,538,849	1,108,775,095	1,062,689,051
繰越損益金	△ 3,771,450,082	△ 3,143,899,400	△ 2,477,511,287	△ 1,819,206,341	-	△ 269,163,619

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注5) 分配金の計算過程

第17期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(109,200,949円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(963,145,778円)および分配準備積立金(410,109,357円)より、分配対象収益は1,482,456,084円(10,000口当たり625円)であり、うち106,623,222円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第18期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,468,331円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,106,292,485円)および分配準備積立金(399,503,630円)より、分配対象収益は1,629,264,446円(10,000口当たり632円)であり、うち115,946,270円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第19期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(122,406,646円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,308,097,464円)および分配準備積立金(401,331,051円)より、分配対象収益は1,831,835,161円(10,000口当たり633円)であり、うち130,190,224円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第20期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(141,752,317円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,473,249,366円)および分配準備積立金(396,538,849円)より、分配対象収益は2,011,540,532円(10,000口当たり635円)であり、うち142,329,401円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第21期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(180,723,028円)、費用控除後の有価証券売買等損益(710,156,900円)、信託約款に規定する収益調整金(1,776,871,177円)および分配準備積立金(380,840,372円)より、分配対象収益は3,048,591,477円(10,000口当たり841円)であり、うち162,945,205円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第22期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(138,432,747円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,071,643,040円)および分配準備積立金(1,062,689,051円)より、分配対象収益は3,272,764,838円(10,000口当たり836円)であり、うち175,989,051円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1万口当たり分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

- ※法人の受益者に対する課税は異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/7/12 ～2017/1/10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.834%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,585円です。
（投信会社）	(39)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.406)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.010)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	83	0.863	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	4,625,588	4,749,984	328,412	337,393

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2017年1月10日現在）

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	8,622,233	12,919,409	14,415,476

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2017年1月10日現在の受益権総口数は、47,472,865千口です。

投資信託財産の構成

（2017年1月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	14,415,476	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,840	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	14,472,316	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（52,225,332千円）の投資信託財産総額（52,986,036千円）に対する比率は98.6%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=115.96円、1インドルピー=1.71円です。

特定資産の価格等の調査

（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

対象期間中（2016年7月12日～2017年1月10日）に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年1月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,472,316,340円
コール・ローン等	38,766,000
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	14,415,476,649
未 収 入 金	18,073,691
(B) 負 債	146,316,180
未 払 解 約 金	56,839,691
未 払 信 託 報 酬	88,010,005
未 払 利 息	94
そ の 他 未 払 費 用	1,466,390
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,326,000,160
元 本	13,558,831,947
次 期 繰 越 損 益 金	767,168,213
(D) 受 益 権 総 口 数	13,558,831,947口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,566円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 8,961,527,472円
 期中追加設定元本額 6,301,740,129円
 期中一部解約元本額 1,704,435,654円
- (注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2016年7月12日 至2017年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,543円
支 払 利 息	△ 19,543
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,950,658,336
売 買 益	2,150,378,598
売 買 損	△ 199,720,262
(C) 信 託 報 酬 等	△ 89,476,395
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,861,162,398
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 972,020,601
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 121,973,584
(配 当 等 相 当 額)	(546,223,672)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 668,197,256)
(G) 計 (D+E+F)	767,168,213
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	767,168,213
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 121,973,584
(配 当 等 相 当 額)	(564,707,101)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 686,680,685)
分 配 準 備 積 立 金	889,141,797

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(332,689,193円)、費用控除後の有価証券売買等損益(145,086,767円)、信託約款に規定する収益調整金(564,707,101円)および分配準備積立金(411,365,837円)より、分配対象収益は1,453,848,898円(10,000口当たり1,072円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日：2017年1月10日）
（計算期間：2016年1月13日～2017年1月10日）

「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	純資産総額
		期	中		
(設定日) 2015年2月10日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 586
1期(2016年1月12日)	10,236	2.4	91.0	91.0	34,876
2期(2017年1月10日)	11,158	9.0	87.9	87.9	52,967

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

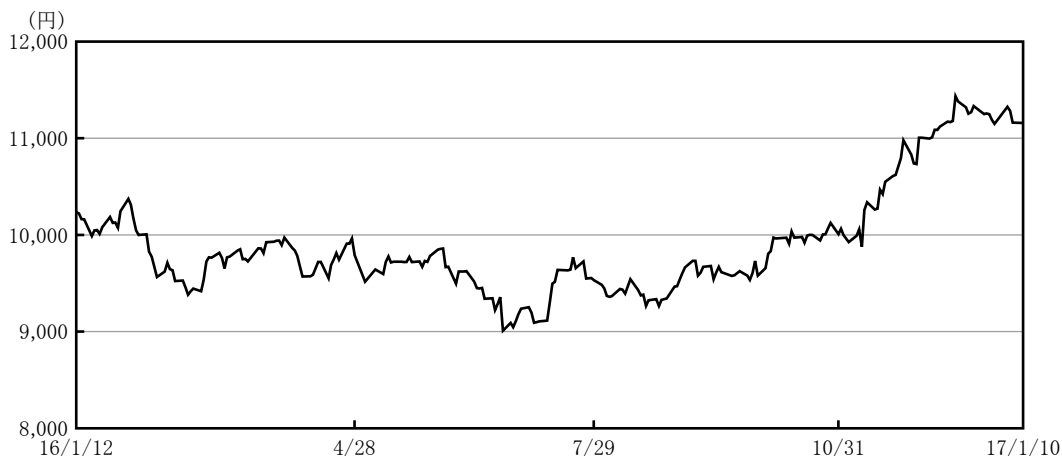
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率
		騰	落	
(期首) 2016年1月12日	円 10,236	% -	% -	% 91.0
1月末	10,245	0.1	91.9	91.9
2月末	9,418	△ 8.0	92.5	92.5
3月末	9,895	△ 3.3	92.9	92.9
4月末	9,790	△ 4.4	94.4	94.4
5月末	9,856	△ 3.7	94.4	94.4
6月末	9,180	△10.3	94.4	94.4
7月末	9,532	△ 6.9	93.6	93.6
8月末	9,541	△ 6.8	92.9	92.9
9月末	9,579	△ 6.4	93.4	93.4
10月末	10,008	△ 2.2	92.4	92.4
11月末	10,733	4.9	89.4	89.4
12月末	11,148	8.9	88.8	88.8
(期末) 2017年1月10日	11,158	9.0	87.9	87.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

基準価額の推移について(第2期:2016年1月13日から2017年1月10日まで)



当期首10,236円であった基準価額は、当期末時点で11,158円となり、騰落率は+9.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

2016年度予算案で財政赤字目標が堅持されたことや、高額紙幣廃止の影響により銀行預金が急増し、銀行の資金が債券市場に向かったことを背景にインドの債券利回りが大きく低下（債券価格は上昇）したこと、加えてクーポンからの収入により基準価額は上昇しました。

投資環境について

○海外債券市況

インド債券市場では、2016年2月末発表の2016年度予算案で財政赤字の対国内総生産(GDP)比率を3.5%とする従来の目標が堅持されたことを受けて利下げ期待が高まり、10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。7月から10月までは、インフレの落ち着きや追加利下げなどを背景に利回りは緩やかな低下傾向となりました。11月8日、モディ首相により高額紙幣廃止が発表されると新紙幣との交換のため一旦旧紙幣が銀行に預け入れられ、その結果銀行預金が急増し、その資金が債券市場に向かったことから、利回りは急低下しました。高額紙幣廃止の影響で一時的な消費停滞などが懸念され、利下げへの期待が高まっていたが、12月初旬の金融政策決定会合では予想に反して政策金利が据え置かれたことから債券市場は反落（利回りは上昇）し、上げ幅を縮小しました。相対的に格付けが高い社債の国債に対するスプレッドは拡大しました。

○為替市況

インドルピーは、2016年1月に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で、対米ドルで急落しました。2月末に発表されたインドの2016年度予算案の内容が評価されて外国人投資家からの資金流入などを背景にルピーは反発し、11月初旬まで堅調に推移しました。米国大統領選挙ではトランプ氏が勝利し、世界的に米ドル買いの動きが強まるとルピーは対米ドルで下落し、通期でも下落となりました。また、円が対米ドルで小幅上昇したことから、対円でもインドルピーは下落しました。

ポートフォリオについて

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当期は、銀行や電力・公益セクター、国債の一部の銘柄の保有がプラス要因となりました。投資行動としては、電力・公益、インフラ金融(電力)セクターなどの銘柄を一部売却した一方、銀行セクターの銘柄や国債を購入しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

インフレが落ち着いた状況となる中、2017年も追加利下げが行われる余地は十分にあるとみています。高額紙幣廃止の影響で一時的な景気の停滞が見られますが、商品価格の落ち着きを受けて関連企業の信用状況の改善が見込まれており、今後景気回復が勢いを増せば、全般的に企業の信用力の改善につながるものと期待されます。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/1/13 ～2017/1/10		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他) 合計	3円 (3) (0) 3	0.032% (0.028) (0.004) 0.032	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,910円です。 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金 の送金・資産の移転等に要する費用 外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2016年1月13日から2017年1月10日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千インドルピー	千インドルピー
外 国	イ ン ド	国債証券	4,946,935	151,762
		特殊債券	1,250,062	1,612,745
		社債券（投資法人債券を含む）	4,339,073	502,426

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日から2017年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ン ド	千インドルピー 25,602,800	千インドルピー 27,239,668	千円 46,579,833	% 87.9	% 2.9	% 75.1	% 12.8	% —
合 計	25,602,800	27,239,668	46,579,833	87.9	2.9	75.1	12.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は17.2%です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	7.16% INDIA GOVT BOND	7.16	690,000	709,665	1,213,527	2023/05/20
	7.35% INDIA GOVT BOND	7.35	250,000	260,425	445,326	2024/06/22
	7.68% INDIA GOVT BOND	7.68	1,519,000	1,613,026	2,758,274	2023/12/15
	7.72% INDIA GOVT BOND	7.72	250,000	266,925	456,441	2025/05/25
	7.8% INDIA GOVT	7.8	1,500,000	1,575,750	2,694,532	2021/04/11
	7.88% INDIA GOVT	7.88	1,110,000	1,206,847	2,063,709	2030/03/19
	7.95% INDIA GOVT BOND	7.95	640,000	712,615	1,218,572	2032/08/28
	8.24% INDIA GOVT BOND	8.24	300,000	334,710	572,354	2033/11/10
	8.27% INDIA GOVT BOND	8.27	540,000	571,698	977,603	2020/06/09
特殊債券 (除く金融債)	7.62% EXPORT-IMPORT BK I	7.62	1,250,000	1,301,406	2,225,404	2026/09/01
	8.18% NABARD	8.18	400,000	415,897	711,184	2020/02/10
	8.2% POWER GRID CIL	8.2	20,000	20,758	35,497	2020/01/23
	8.2% POWER GRID CIL	8.2	250,000	269,561	460,949	2025/01/23
	8.37% NABARD	8.37	400,000	415,850	711,104	2020/06/22
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	53,667	91,771	2026/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	53,336	91,204	2027/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	54,013	92,362	2028/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	54,252	92,771	2029/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	55,287	94,541	2030/05/27
	8.83% EX-IM BANK OF IND	8.83	25,000	27,186	46,489	2023/01/09
	8.87% EX-IM BANK OF IND	8.87	100,000	111,098	189,977	2025/03/13

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	2% TATA STEEL	2.0	670,000	890,671	1,523,047	2022/04/23
	7.6% AXIS BANK LTD	7.6	750,000	779,949	1,333,714	2023/10/20
	7.6% ICICI BANK LTD	7.6	1,000,000	1,000,073	1,710,124	2023/10/07
	7.95% HDFC BANK LTD	7.95	1,000,000	1,022,500	1,748,475	2026/09/21
	7.95% RELIANCE PORTS & T	7.95	1,000,000	995,955	1,703,083	2026/10/28
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	50,000	53,059	90,732	2026/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	106,498	182,112	2027/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	108,634	185,764	2028/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	108,543	185,610	2029/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	350,000	373,915	639,396	2030/03/25
	8.23% PUNJAB NATIONAL BK	8.23	1,475,000	1,558,982	2,665,859	2025/02/09
	8.27% RURAL ELECTRIFICAT	8.27	870,000	924,093	1,580,200	2025/02/06
	8.36% POWER FIN CORP	8.36	20,000	20,691	35,383	2020/02/26
	8.36% POWER FINANCE CORP	8.36	250,000	259,697	444,081	2020/09/04
	8.45% KOTAK MAHINDRA BK	8.45	400,000	418,868	716,264	2022/03/30
	8.45% RELIANCE PORTS	8.45	825,000	855,672	1,463,200	2023/06/12
	8.49% LIC HOUSING FIN	8.49	500,000	513,493	878,073	2020/04/28
	8.49% NHPC	8.49	50,000	52,412	89,625	2020/11/26
	8.49% NTPC LTD	8.49	850,000	899,436	1,538,035	2025/03/25
	8.5% NHPC	8.5	100,000	108,038	184,745	2026/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	108,450	185,450	2027/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	108,827	186,095	2028/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	109,178	186,695	2029/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	109,477	187,205	2030/07/14
	8.52% LIC HOUSING FIN	8.52	100,000	104,867	179,323	2025/03/03
	8.65% POWER FINANCE CORP	8.65	800,000	875,398	1,496,931	2024/12/28
	8.78% NHPC	8.78	50,000	52,447	89,685	2020/02/11
	8.78% NHPC	8.78	50,000	53,002	90,633	2021/02/11
	8.78% NHPC	8.78	50,000	53,891	92,153	2023/02/11
	8.83% INDIAN RAIL FIN	8.83	20,000	21,774	37,234	2023/03/25
	8.85% AXIS BANK LTD	8.85	820,000	893,366	1,527,656	2024/12/05
	8.85% NHPC	8.85	10,900	11,580	19,802	2021/02/11
	8.85% NHPC	8.85	10,900	11,689	19,989	2022/02/11
	8.95% RELIANCE UTILITIES	8.95	1,020,000	1,083,742	1,853,200	2023/04/26
	9.15% ICICI BANK	9.15	400,000	439,117	750,891	2024/08/06
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	185,000	204,938	350,444	2026/06/30
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	190,000	209,047	357,471	2026/12/31
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	204,000	225,242	385,165	2027/12/31
	9.17% NTPC LTD	9.17	18,000	20,142	34,444	2024/09/22
	9.17% STERLITE INDUSTRIE	9.17	20,000	20,294	34,703	2023/07/05
	9.25% ICICI BANK	9.25	250,000	275,768	471,564	2024/09/04
	9.55% HINDALCO INDUST	9.55	800,000	846,829	1,448,078	2022/04/25
	9.55% HINDALCO INDUST	9.55	100,000	105,970	181,208	2022/06/27
	9.6% HINDALCO INDUST	9.6	150,000	159,457	272,672	2022/08/02
合 計	—	—	—	—	46,579,833	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	46,579,833	87.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,406,203	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	52,986,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (52,225,332千円) の投資信託財産総額 (52,986,036千円) に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=115.96円、1インドルピー=1.71円です。

特定資産の価格等の調査

(2016年1月13日から2017年1月10日まで)

対象期間中 (2016年1月13日～2017年1月10日) に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年1月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	53,136,771,438円
コーポレート債	5,004,046,495
公社債(評価額)	46,579,833,022
未収入金	150,735,000
未収利息	1,282,443,096
前払金	13,189,986
前払費用	106,523,839
(B) 負債	168,898,925
未払金	150,817,160
未払解約金	18,073,691
未払利息	1,854
その他未払費用	6,220
(C) 純資産総額(A-B)	52,967,872,513
元本	47,472,865,464
次期繰越損益金	5,495,007,049
(D) 受益権総口数	47,472,865,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,158円

(注1) 元本の状況

期首元本額	34,071,218,439円
期中追加設定元本額	20,413,749,559円
期中一部解約元本額	7,012,102,534円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	34,553,456,386円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	12,919,409,078円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	0円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	0円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2016年1月13日 至2017年1月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,437,821,435円
受取利息	2,438,114,410
支払利息	△ 292,975
(B) 有価証券売買損益	1,641,870,267
売買益	2,320,709,745
売買損	△ 678,839,478
(C) 信託報酬等	△ 11,160,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,068,531,534
(E) 前期繰越損益金	804,836,829
(F) 追加信託差損益金	449,398,635
(G) 解約差損益金	172,240,051
(H) 計(D+E+F+G)	5,495,007,049
次期繰越損益金(H)	5,495,007,049

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。